



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL http://www.smcon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 則久 芳行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋 修一 (TEL) 03-4582-3026
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	269,779	2.9	7,536	84.6	7,428	67.3	5,222	95.3
26年3月期第3四半期	262,138	14.3	4,083	49.1	4,439	157.5	2,674	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8,001百万円(134.9%) 26年3月期第3四半期 3,406百万円(374.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	6.46	6.42
26年3月期第3四半期	3.59	3.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	280,553	38,147	11.8
26年3月期	250,716	30,074	10.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 33,082百万円 26年3月期 25,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	377,000	△1.5	11,000	38.5	10,000	25.2	6,000	42.8	7.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	813,366,605株	26年3月期	808,262,394株
27年3月期3Q	479,658株	26年3月期	468,382株
27年3月期3Q	808,347,947株	26年3月期3Q	745,034,942株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。また、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は本日終了する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期					
第二回A種優先株式	—	0.00	—	6.69	6.69
第三回D種優先株式	—	0.00	—	58.45	58.45

個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	283,000	0.9	5,800	236.8	6,300	193.2	5,000	200.5	6.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. (参考) 四半期個別財務諸表	9
(1) (要約) 四半期貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期損益計算書	10
5. 補足情報	11
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	11
(2) 個別受注予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などに弱さが残るものの、政府・日銀による積極的な経済・金融対策の効果もあって、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましては、為替市場やエネルギー価格の動向などもあって予断を許しませんが、政府による経済対策などの諸施策を通じて経済の好循環が実現することが期待されています。

国内建設市場におきましては、堅調な公共投資に加え民間企業による設備投資も増加傾向を見せるなど、建設需要は順調に推移していますが、その一方で構造的な問題となっている建設技能労働者の不足が続くなど、業界を取り巻く環境は依然として厳しく、施工・コスト面において難しい舵取りが必要となっています。

こうした状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,698億円（前年同期比76億円増加）、経常利益74億円（前年同期比30億円増加）、四半期純利益52億円（前年同期比25億円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて298億円増加し、2,806億円となりました。主な要因は、未成工事支出金等の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて218億円増加し、2,424億円となりました。主な要因は、借入金及び未成工事受入金の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて81億円増加し、381億円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は11.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年11月12日に公表しました数値を変更しています。詳細につきましては、平成27年2月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）については、単位未満四捨五入により表示しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が315百万円減少し、利益剰余金が267百万円増加しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,320	44,779
受取手形・完成工事未収入金等	129,418	131,308
未成工事支出金等	19,302	33,904
その他	15,449	19,787
貸倒引当金	△135	△73
流動資産合計	204,356	229,706
固定資産		
有形固定資産	24,273	24,874
無形固定資産	2,011	1,952
投資その他の資産		
その他	29,762	32,807
貸倒引当金	△9,687	△8,787
投資その他の資産合計	20,074	24,019
固定資産合計	46,360	50,847
資産合計	250,716	280,553
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	136,453	130,942
短期借入金	15,032	25,136
未成工事受入金	22,260	32,746
完成工事補償引当金	823	809
工事損失引当金	1,755	1,792
その他	17,169	15,555
流動負債合計	193,494	206,983
固定負債		
長期借入金	1,440	10,243
退職給付に係る負債	20,122	19,451
その他	5,584	5,727
固定負債合計	27,147	35,421
負債合計	220,641	242,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	479	479
利益剰余金	13,826	19,305
自己株式	△242	△243
株主資本合計	26,068	31,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	707
繰延ヘッジ損益	29	305
土地再評価差額金	40	40
為替換算調整勘定	△357	△152
退職給付に係る調整累計額	△787	635
その他の包括利益累計額合計	△781	1,537
少数株主持分	4,787	5,065
純資産合計	30,074	38,147
負債純資産合計	250,716	280,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	262,138	269,779
売上原価	247,169	250,824
売上総利益	14,969	18,955
販売費及び一般管理費	10,885	11,418
営業利益	4,083	7,536
営業外収益		
受取利息	419	492
受取配当金	49	56
保険配当金等	42	64
為替差益	353	651
訴訟等損失引当金戻入額	580	—
その他	225	225
営業外収益合計	1,671	1,490
営業外費用		
支払利息	543	624
その他	773	974
営業外費用合計	1,316	1,599
経常利益	4,439	7,428
特別利益		
固定資産売却益	5	21
資産受贈益	118	—
負ののれん発生益	0	9
その他	1	1
特別利益合計	125	32
特別損失		
固定資産処分損	35	47
減損損失	39	68
会員権評価損	60	—
その他	18	—
特別損失合計	153	116
税金等調整前四半期純利益	4,411	7,344
法人税等	1,275	1,776
少数株主損益調整前四半期純利益	3,135	5,568
少数株主利益	461	346
四半期純利益	2,674	5,222

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,135	5,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	414
繰延ヘッジ損益	△58	276
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	196	275
退職給付に係る調整額	—	1,447
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	18
その他の包括利益合計	270	2,432
四半期包括利益	3,406	8,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,896	7,540
少数株主に係る四半期包括利益	509	460

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,209	26,284
受取手形	171	629
完成工事未収入金	105,814	113,345
未成工事支出金	15,483	27,585
その他	15,842	19,217
貸倒引当金	△457	△395
流動資産合計	154,064	186,668
固定資産		
有形固定資産	7,643	8,359
無形固定資産	1,349	1,289
投資その他の資産		
その他	40,135	43,197
貸倒引当金	△12,014	△11,135
投資その他の資産合計	28,120	32,062
固定資産合計	37,113	41,711
資産合計	191,178	228,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,148	42,394
工事未払金	67,781	66,371
短期借入金	14,941	27,148
未成工事受入金	16,384	26,230
完成工事補償引当金	680	680
工事損失引当金	1,714	1,740
その他	12,681	12,052
流動負債合計	154,332	176,617
固定負債		
長期借入金	1,217	10,047
退職給付引当金	16,615	17,286
その他	2,799	2,909
固定負債合計	20,632	30,242
負債合計	174,964	206,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	399	399
利益剰余金	3,723	8,349
自己株式	△242	△243
株主資本合計	15,884	20,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300	704
繰延ヘッジ損益	29	305
評価・換算差額等合計	329	1,010
純資産合計	16,213	21,519
負債純資産合計	191,178	228,379

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	197,723	208,513
完成工事原価	189,372	196,305
完成工事総利益	8,350	12,208
販売費及び一般管理費	7,646	8,123
営業利益	703	4,084
営業外収益	1,865	2,305
営業外費用	1,147	1,221
経常利益	1,422	5,168
特別利益	1	—
特別損失	77	92
税引前四半期純利益	1,346	5,076
法人税等	43	641
四半期純利益	1,302	4,434

5. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	68,513		92,397		23,883	34.9
	国内民間	6,888		17,573		10,684	155.1
	海外	11,263		9,753		△1,509	△13.4
	合計	86,665	40.5	119,724	43.9	33,059	38.1
建築 工事	国内官公庁	4,044		4,334		290	7.2
	国内民間	108,056		142,431		34,374	31.8
	海外	15,235		6,212		△9,023	△59.2
	合計	127,336	59.5	152,978	56.1	25,641	20.1
合 計	国内官公庁	72,557	[33.9]	96,732	[35.4]	24,174	33.3
	国内民間	114,945	[53.7]	160,004	[58.7]	45,059	39.2
	海外 (内グループ)	26,499 (50,548)	[12.4] (23.6)	15,966 (67,482)	[5.9] (24.7)	△10,532 (16,934)	△39.7 33.5
	合計	214,001	100	272,702	100	58,700	27.4

個別完成工事高

		前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	41,973		51,307		9,334	22.2
	国内民間	9,188		7,035		△2,153	△23.4
	海外	9,130		10,176		1,046	11.5
	合計	60,292	30.5	68,520	32.9	8,227	13.6
建築 工事	国内官公庁	2,178		6,417		4,239	194.6
	国内民間	121,024		122,704		1,679	1.4
	海外	14,227		10,866		△3,360	△23.6
	合計	137,430	69.5	139,988	67.1	2,558	1.9
合 計	国内官公庁	44,151	[22.3]	57,725	[27.7]	13,574	30.7
	国内民間	130,213	[65.9]	129,740	[62.2]	△473	△0.4
	海外 (内グループ)	23,357 (56,946)	[11.8] (28.8)	21,043 (61,528)	[10.1] (29.5)	△2,314 (4,581)	△9.9 8.0
	合計	197,723	100	208,509	100	10,786	5.5

個別繰越工事高

		前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	122,096		163,774		41,677	34.1
	国内民間	11,672		20,407		8,735	74.8
	海外	21,560		42,061		20,500	95.1
	合計	155,329	43.8	226,243	53.3	70,913	45.7
建築 工事	国内官公庁	7,572		7,173		△399	△5.3
	国内民間	175,942		183,676		7,733	4.4
	海外	15,903		7,089		△8,813	△55.4
	合計	199,418	56.2	197,939	46.7	△1,479	△0.7
合 計	国内官公庁	129,669	[36.6]	170,948	[40.3]	41,278	31.8
	国内民間	187,614	[52.9]	204,083	[48.1]	16,468	8.8
	海外 (内グループ)	37,464 (105,111)	[10.5] (29.6)	49,150 (96,470)	[11.6] (22.7)	11,686 (△8,641)	31.2 △8.2
	合計	354,748	100	424,182	100	69,434	19.6

(2) 個別受注予想

	通期	
	百万円	%
27年3月期予想	340,000	12.5
26年3月期実績	302,131	4.0

(%表示は、対前期増減率)